利息及び配当金の受取額		29,100,997
利息の支払額	△	4,644,562
国庫納付金の支払額	△	6,126,133,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,838,301,818
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	△	1,570,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	699,895,000
有価証券の償還による収入		2,380,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	673,262,448
無形固定資産の取得による支出	△	3,916,500
投資その他の資産の精算による収入		1,495,000
投資その他の資産の取得による支出	△	75,337,030
施設費による収入		350,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	290,425,978
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	38,756,006
長期借入金の返済による支出	△	1,356,236,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,394,992,006
Ⅳ　資金減少額	△	6,523,719,802
Ⅴ　資金期首残高		7,881,816,793
Ⅵ　資金期末残高		1,358,096,991

利益の処分に関する書類

（平成25年10月１日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		38,599,738
当期総利益	38,599,738	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	38,599,738	38,599,738

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,766,882,256		
一般管理費	2,043,288,839		
財務費用	4,644,562		
固定資産除却損	2,977,852	11,817,793,509	
（控除）			
貸付利息収入	△ 14,640,694		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 806,658,645		
適性診断手数料収入	△ 1,541,168,720		
業務雑収入	△ 25,798,750		
資産見返物品受贈額戻入	△ 48,400		
財務収益	△ 35,734,944		
雑益	△ 17,012,592		
固定資産売却益	△ 1,019,040	△ 2,442,081,785	
業務費用合計			9,375,711,724
Ⅱ　損益外減価償却相当額			759,734,990
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			21,673,739
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 5,871,173
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 51,065,641
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用	56,731,665		
無利子融資取引の機会費用	66,788,142		123,519,807
Ⅶ　行政サービス実施コスト			10,223,703,446

注記事項

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～30年
機械装置	４～７年
車両運搬具	５～６年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は５年であります。